

行政報告

(平成13年12月定例町議会)

議員各位におかれましては、公私共に何かとご多用のところ、第4回定例町議会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

この機会に、去る9月定例町議会以降における町政執行の概要について報告させていただきます。

はじめに中央要望運動についてであります。11月26日と27日、東京において、平成14年度基地関係、基地交付金、防衛施設周辺整備等に関する中央要望を行ってまいりました。基地所在地等による行財政上の果たすべき役割は、ますます大きくなりつつあり、全道63市町村を代表して北海道基地協議会役員とともに、総務省・財務省・防衛庁に対し、基地所在地等の負担を補うためにも、基地関係予算の今年度と同額要求を行ってきたところであります。

また、28日には、全国町村長大会に出席し、市町村合併に関する緊急決議をはじめ、地方税財源の充実強化、町村が自主的な施策を展開できる地方分権の推進などを決議するとともに、これらを推進するための国の施策について要望したところであります。

さらに29日には、上川管内各種期成会合同中央要望で、開発道路白川美唄線、旭川十勝道路等の整備促進を要望してまいりました。

次に、クリーンセンターダイオキシン関係についてであります。平成12年8月28日に測定した数値が自主規制値の5ナノグラムを大きく上回ったことから、施工した日立金属株式会社にその原因究明と対策等について指示し、地域の皆様をはじめ町民の皆様の不安解消に対処してまいりました。

原因究明調査対策につきましては、なかなか原因解明が得られないため、地域協議会の特段のご理解を得て、操業の安全性を確保するため、平成

13年12月末までの間、本施設仕様とは異なる活性炭噴霧装置を仮設置し、5ナノグラム以下の自主規制値内での操業が恒常的に可能かどうかを求めてまいりました。

調査期間中のダイオキシン測定結果等につきましては、その都度報告をさせていただきましたが、施工業者より考えられる調査、対策について技術的な報告が提出されたことから、町としてその報告を検証するため10月7日、8日に検査機関に委託してダイオキシン測定を実施しました。

12月7日にその結果報告があり、A系焼却炉0.88ナノグラム、B系焼却炉3.3ナノグ

ラムと自主規制の5ナノグラム以下の数値でありました。平成13年1月からの施工業者による3回の測定結果を含め、いずれも5ナノグラム以下の数値を得ることができました。

技術的な最終報告では、原因の1点目としてはダイオキシン類の再合成がしやすい状況であったこと、2点目がガス状ダイオキシン類の存在比率が高いため、バグフィルターでの除去率が低かったことの2点が主たるものであると報告を受けたところであります。

第1点目のダイオキシン類の再合成しやすい状況の対策については、立ち下げ運転時の完全燃焼化を図るため、燃焼空気量の調整、助燃バーナーの増設、立ち下げ運転方法の改善、バーナー関係空気調整等を実施し、再合成要因の解消を図るため、排ガス冷却器の堆積ダスト清掃除去、白煙防止用空気予熱器の空気量調整、ダスト等が堆積しにくいように煙道改造することで、バグフィルター入口でのダイオキシン数値が抑制されました。

2点目のガス状ダイオキシン類の存在比率が高いためバグフィルターでの除去率が低い対策につきましては、当初バグフィルターそのものの機能に課題があることを予測し、ろ布の全部交換を含め、各種の検討が加えられましたが、結果としてガス状ダイオキシンの存在比率が高く、バグフィルターでの除去率が低いことが確認されました。しかし、ガス状ダイオキシン類の存在比率が高いことにつきましては、現在の研究レベルでは、学術的にもその原因が解明されていないことで報告を受けたところであります。

1年余りに及ぶ調査の結果、測定数値においては5ナノグラム以下とはなっているものの、ガス状ダイオキシンにかかる基本原因等が解明されていないことから、今後の安定的な稼働に不安を残す状況にあり、施行業者の日立金属株式会社から安定稼働を図るためには、ガス状ダイオキシン類対策に有効な活性炭供給装置の設置を認めて欲しいとの結論でありました。

町としましては、これらの技術に係る報告を受け、今後の対応として、優先して地域の安全を確保すること、さらに安定稼働の確保、加えてこれらを確保するために必要な装置の設置費用や活性炭投入経費等の負担について、施工事業者の責任において対処するよう求めてまいります。

次に、防災対策についてであります。陸上自衛隊第2師団主催の「十勝岳災害対処指揮所訓練」が11月7日から9日までの3日間、旭川駐屯地内で行われました。

十勝岳噴火災害を想定した訓練は、本町と美瑛町で設置している十勝岳火山防災会議協議会においても、毎年2月に関係する防災機関と連携して実施しておりますが、今回初めて実施されました自衛隊主催の訓練は、昨年の有珠山噴火等の状況を鑑み、自衛隊が災害派遣任務として自治体、関係機関と連携要領を明らかにすることにより、さらに火山噴火災害の諸対策の実効性を高めるため、計画・実施されたところであります。

本町としても関係する職員を参加させ、災害派遣要請に伴う事前の調整、諸対策、情報の共有化などの役割を担いました。

今回経験した訓練内容、諸課題を今後の十勝岳噴火災害総合訓練に反映させ、より有事に適応する訓練内容とするよう、取り組まなければならないと決意したところであります。

次に、11月11日から13日までの3日間の日程で、三原山噴火以来15年を迎えた東京都大島町で開催されました「2001火山砂防フォーラム」についてであります。全国から火山砂防関連188自治体などが集まり、「火山を知り、火山と共に生きる～火山国日本におけるさまざまな取組の現状～」をテーマとして、情報交換がなされました。

特に、平成12年9月4日から約1年に及ぶ避難生活を強いられている三宅島の避難住民の苦悩や現状の報告、火山の恵みを地域振興の足がかりとして復興を進めている有珠山周辺の自治体の先駆的な取り組みなどについて、火山と共存するための真剣な議論がなされました。

これらの先進事例などを教訓として、本町の火山防災体制の強化、緊急時における支援体制の確立、噴火時の経験を次世代に伝える方法論の模索などについて、住民と自治体が一体となって努力していかねばならないという決意を新たにしました。

次に、十勝岳の現地観測の概況を報告させていただきます。住民の皆様には、広報かみふらの11月号によりお知らせしているところでありますが、9月19日から22日にかけて旭川地方気象台が実施し、6月の現地観測に比べると各火口の状況に大きな変化はなく、62-2火口は依然として活発な噴煙活動を続けています。赤外放射温度計による62-2火口の最高温度は、452で高温の状態が続いています。火山性地震は、9月15日から16日に一時的に増えましたが、その後は引き続き少ない状態で経過していることを報告します。

次に自衛隊関連についてであります。10月8日に上富良野多田弾薬支処創立45周年記念祝賀会が町内で、10月28日には自衛隊旭川地方連絡部創立45周年記念祝賀会が旭川市でそれぞれ開催され、多数のご来賓、列席者とともにお祝いしてまいりました。

10月20日から21日には北部方面音楽祭・北部方面49周年記念行事が開催され、北部方面総監から富良野地方自衛隊協力会に対する感謝状の贈呈式があり、協力会を代表しまして感謝状を頂戴してまいりました。

次に今年の農産物の生育状況であります。今年は6月下旬から7月にかけての長雨、低温、日照不足、さらに台風等によって、各作物に影響を受けております。

水稲においては未熟粒が発生して品質低下となっており、畑作物においても、秋小麦が春先の降水不足で分けつが進まずに莖数不足で大幅な減収となっております。豆類等も長雨による湿害から疫病が発生して減収となっており、野菜類においても輸入の増大によって価格の下落を招いております。

今年の農作物の被害総額は約7億6,500万円となる見込みで、被害に遭われた農業者の皆様にお見舞い申し上げます。

農業被害対策については、農業経営維持資金の融資をはじめ農業被害対策資金、公庫資金の償還猶予等の約3億3,400万円の資金手当を行い、次年度の営農再生産活動に支障のないよう、務めてまいるところであります。

一方、畜産関係では9月に国内初の牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病が発生し、9月12日から20日にわたって関係機関の協力のもと、町内の全頭検査を実施したところであります。検査の結果につきましては、全頭異常なく、肉骨粉の給与もなかったと報告を受けているところであります。今後、防疫対策、牛の枝肉価格の下落に対する運営資金の支援策、牛肉、牛乳、乳製品の安全性や信頼回復に向けた対策に務めてまいるところであります。

次に第38回を迎えました町総合文化祭についてであります。11月2日から11月4日までの3日間、社会教育総合センターを会場に開催しました。日頃の文化活動の発表の場として、文化連盟をはじめ多くの皆様の作品展示や芸能発表などが行われ、期間中4,100人の参加を頂き、盛会のうちに終了することができました。

また、文化祭にあわせ11月3日に、名誉町民はじめ多くの皆様のご列席を賜り平成13年度の町表彰式を挙行しました。町の関係では、自治功労表彰1名、社会貢献賞3名、善行表彰1名、さらに勤続表彰、国保優良家庭の方々を表彰させていただきました。教育委員会関係では、文化賞とスポーツ賞にそれぞれ1名の方々と、スポーツ奨励賞に2団体と2名の方を表彰したところであります。

最後に建設工事の発注状況であります。お手元に配布しました建設工事発注状況のとおり、9月定例会報告以降、入札執行した建設工事は、11月22日現在で25件、事業費総額7億2,028万2千円であり、前回までと合わせますと、86件で19億2,735万1,500円となっております。

以上をもちまして、行政報告といたします。

